

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社アルバック 上場取引所 東証一部
 コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 秀則 TEL (0467) 89-2033
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 常見 佳弘
 半期報告書提出予定日 平成 20年 3月 14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	116,706	△3.8	3,674	△65.5	2,351	△78.8	2,305	△52.3
18年12月中間期	121,333	26.7	10,641	237.4	11,097	241.4	4,829	221.3
19年6月期	239,151	—	16,625	—	16,105	—	7,335	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	53	73	49	92
18年12月中間期	112	57	—	—
19年6月期	170	99	168	04

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 17百万円 18年12月中間期 △37百万円 19年6月期 △560百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月中間期	316,018		92,608		28.1		2,066 92	
18年12月中間期	300,919		91,000		28.9		2,028 44	
19年6月期	317,577		94,365		28.4		2,105 48	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 88,663百万円 18年12月中間期 87,014百万円 19年6月期 90,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	△10,857		△13,325		27,198		15,863	
18年12月中間期	△5,713		△9,704		20,609		18,498	
19年6月期	1,131		△26,850		23,738		11,664	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	—	—	—	—	47	00
20年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	47	00

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	273,000	14.2	17,900	7.7	16,600	3.1	9,000	22.7	209	80

通期の連結業績予想につきましては、平成19年8月16日発表の数値に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名 Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation） 除外 0社
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、32ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 42,905,938株 18年12月中間期 42,905,938株 19年6月期 42,905,938株
 ② 期末自己株式数 19年12月中間期 9,489株 18年12月中間期 8,893株 19年6月期 9,136株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	68,928	△14.0	△668	—	2,079	△70.0	2,868	—
18年12月中間期	80,173	31.6	4,452	—	6,925	720.0	244	△64.2
19年6月期	159,272	—	4,848	—	8,938	—	1,594	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	66	85	62	12
18年12月中間期	5	68	—	—
19年6月期	37	16	36	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	229,970		59,720		26.0	1,391	94	
18年12月中間期	203,649		57,997		28.5	1,351	79	
19年6月期	217,691		59,387		27.3	1,384	18	

（参考）自己資本 19年12月中間期 59,720百万円 18年12月中間期 57,997百万円 19年6月期 59,387百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	164,000	3.0	4,500	△7.2	9,000	0.7	5,900	270.1	137	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ（②通期の見通し）を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出関連が全般に底堅さを保ち、緩やかに景気が拡大したものの、賃金の伸び悩みを背景に個人消費は低調なまま推移いたしました。一方、世界経済は、米国でのサブプライムローン問題を発端とする金融不安や住宅価格の下落及び原油高などで物価上昇が強くなり、個人消費や設備投資の鈍化が鮮明になりました。中国を中心とするアジアでは、設備投資や雇用環境が好調を維持し、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界では、液晶ディスプレイを中心に生産調整による設備投資計画の凍結や延期が継続しましたが、半導体業界では、メモリ関連を中心に活発な投資が行われました。

また、エネルギー・環境関連では、CO₂削減といった環境意識の高まりから太陽電池やハイブリッドカー関連の需要が拡大することに加え、発光ダイオード(LED)など新たなエネルギー・デバイスの需要が拡大してまいりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国、韓国、台湾への投資を実施するだけでなく、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での投資を引き続き行ってまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発の投資を積極的に行ってまいりました。

さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などによるコストダウンを図ることに加え、諸経費の削減を継続することで固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高1,162億33百万円(前年同期比290億14百万円(20.0%)減)、売上高は1,167億6百万円(同46億26百万円(3.8%)減)となりました。

また、当中間連結会計期間の損益につきましては、営業利益は、36億74百万円(同69億68百万円(65.5%)減)、経常利益は、23億51百万円(同87億46百万円(78.8%)減)となり、中間純利益につきましては、23億5百万円(同25億24百万円(52.3%)減)となりました。

[真空関連事業]

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

液晶ディスプレイ製造装置の売上が一部下期に期ずれしたものの、台湾、日本において大画面(液晶、プラズマ)TV用の大型液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」やインライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上は総じて堅調でした。電子部品製造装置では、パワー半導体用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの売上が堅調でした。また、受注につきましては、台湾において薄膜太陽電池一貫ラインを受注したことや、大画面TV用などFPD関連の設備投資計画が活発化し、引き合いや受注が急速に回復してまいりました。(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAMなどのメモリ関連の設備投資が積極的に行われました。信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注、売上が引き続き好調でした。また、生産性を向上したLED用エッチング装置やパワー半導体用イオン注入装置の受注が堅調でした。

(コンポーネント)

主にFPD業界における設備投資計画の延期などの影響で、真空ポンプや表面形状測定装置などの受注が低調でしたが、液晶ディスプレイをはじめとするFPD関連の設備投資計画の活発化により、引き合いが増加してまいりました。一方、一般産業分野における真空ポンプや計測器(真空計、ヘリウムリークディテクタ)の受注、売上は堅調でした。

(その他)

主に一般産業関連では、自動車業界向けの真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上がありましたが、一部下期に期ずれするなど厳しい状況で推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高は953億23百万円、受注残高は1,063億40百万円、売上高は973億18百万円となりました。また、営業利益は35億44百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行いました。主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット等の材料ビジネスにおいて、受注、売上が予想を下回り収益的に厳しい状況でした。制御関連では、金属業界や自動車業界において日本及び中国向け大型ラインの制御システムの受注が堅調に推移しました。分析機器関連では、X線光電子分光分析装置「PHI5000 VersaProbe™」の受注、売上が堅調に推移しました。

その結果、受注高は209億10百万円、受注残高は96億99百万円、売上高は193億89百万円となりました。しかし、材料ビジネスでは利益率の低下や制御・分析関連の売上が下期にずれしたことなどにより、1億67百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②通期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、液晶ディスプレイを始めとする大画面TV関連の設備投資が再開し受注面は急速に回復してまいりました。一方、半導体業界では、フラッシュメモリ、DRAMなどのメモリ関連で、設備投資計画が延期されるなど予断を許さない状況になっております。また、エネルギー・環境関連では、太陽電池、LEDや高密度実装などのエネルギー・デバイスといったデジタル家電用電子部品の設備投資が本格的に動き出してまいりました。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、独創的な商品開発を競合他社に先駆けて行い、受注拡大、シェア拡大に努め、内製化等によるグループ会社内での垂直統合や、生産改革によるコストダウンを推進し、収益力の向上をめざします。

[通期の連結業績に関する見通し]

(単位：億円)

	当中間連結会計期間		通期見通し	
連結売上高	1,167	(△4%)	2,730	(+14%)
真空関連事業	973	(△8%)	2,297	(+11%)
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	583	(△11%)	1,364	(+13%)
半導体製造装置	185	(+5%)	363	(△5%)
コンポーネント	128	(△1%)	280	(+3%)
その他	77	(△23%)	290	(+40%)
その他の事業	194	(+28%)	433	(+33%)
連結営業利益	37	(△66%)	179	(+8%)
連結経常利益	24	(△79%)	166	(+3%)
連結中間(当期)純利益	23	(△52%)	90	(+23%)

()内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置、コンポーネント、ターゲット材料、分析機器、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努めてまいります。なお、平成19年8月16日に公表いたしました連結売上高2,730億円、連結営業利益179億円、連結経常利益166億円、連結当期純利益90億円の業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資 産	317,577	316,018	△1,558
負 債	223,212	223,410	199
純 資 産	94,365	92,608	△1,757

(資産)

前連結会計年度末に比べ、15億58百万円減少となりました。要因は、たな卸資産が81億97百万円減少した一方で、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が112億4百万円増加したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、1億99百万円増加となりました。要因は、支払手形及び買掛金が202億82百万円、前受金が75億66百万円減少した一方で、借入金が329億88百万円増加したことによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、17億57百万円減少となりました。要因は、中間純利益を23億5百万円計上したことと、配当金を20億16百万円支払いを行ったことなどによります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,713	△10,857	△5,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,704	△13,325	△3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,609	27,198	6,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,498	15,863	△2,635
有利子負債残高	80,481	117,066	36,586

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益に加えて、減価償却費及びたな卸資産の減少などのプラス要因に対し、仕入債務の減少などによるマイナス要素もあり、108億57百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、133億25百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額20億16百万円、営業活動によるキャッシュ・アウト・フロー、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金調達として短期借入金の純増加額308億17百万円及び、長期借入れによる収入74億66百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは271億98百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結中間期末残高は前連結中間会計期間末に比べ、26億35百万円減少し、158億63百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	28.9	28.4	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	59.8	69.0
債務償還年数 (年)	—	74.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△13.5	1.3	△17.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり47円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置分野において、独自の技術開発を行って市場投入することによりシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、現在当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカーや半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定どおりの成果が上らない場合や市場投入時期がずれた場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、デジタル家電の高需要に伴い、現時点においては堅調に設備投資が行われております。しかしながら、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、今後、既存の競合メーカーに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭が想定され、これによる販売競争の激化、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率はおよそ40%であり、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引においては、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となることがあります。また、一部例外的に外貨建取引もしております。この外貨建取引においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出しています。その結果、現時点において13社の現地法人が事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の海外流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入にともない、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループと同様のグローバル事業展開を行う企業や幅広い事業展開をしている企業と同様、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、電子部品及び半導体業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD、電子部品及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社50社、関連会社8社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PD P点灯試験器、太陽電池製造装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピュレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

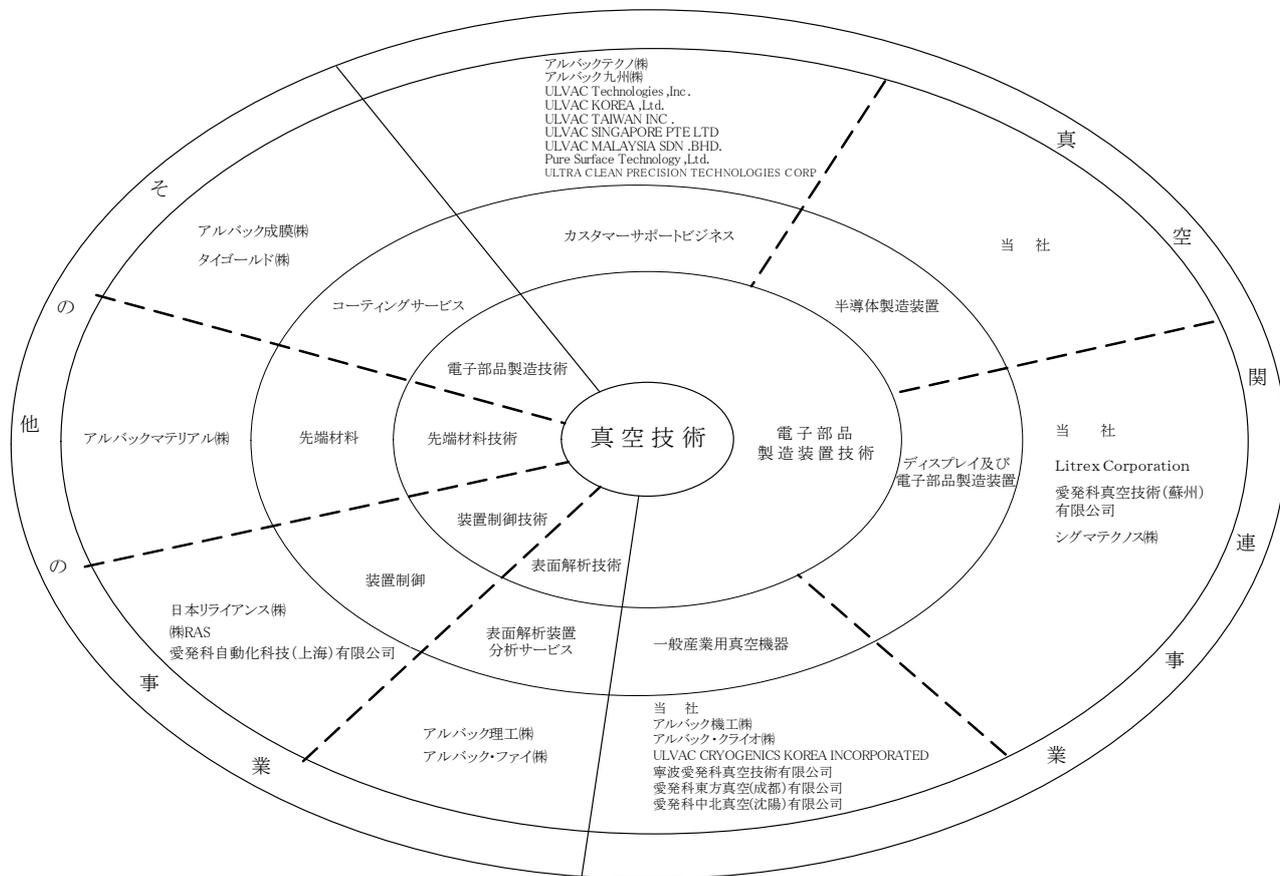
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、解析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

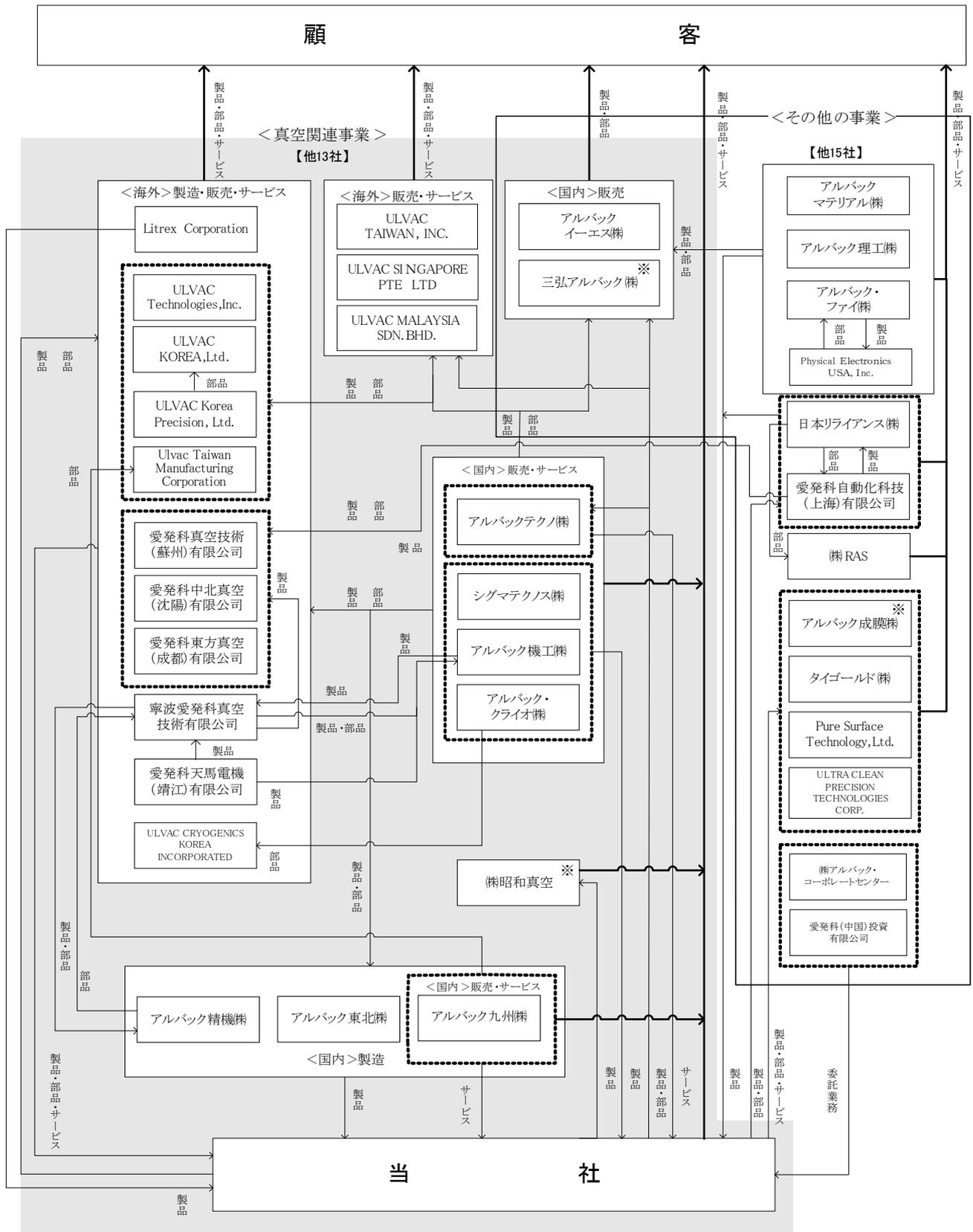
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 ※ 連結子会社 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（自己資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体業界においては、中期的には、FPDやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら成長を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長は鈍化すると思われれます。また、長期的には、エネルギー・環境関連の太陽電池、ハイブリッドカーや二次電池*1などの新たな成長の期待が大きくなっております。地域的にみますと、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えてきております。製造装置業界では、販売価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM&Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するようになり厳しい競争環境が加速しております。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のFPD、電子部品及び半導体製造装置のシェアを拡大するだけでなく、FPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下にありますFPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を推進してまいります。

① ポストFPD戦略

・デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード(LED*2)などの化合物半導体、MEMS*3、光学薄膜デバイス、高密度実装*4といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

・エネルギー・環境関連製造装置

太陽電池製造装置や環境対応型として注目されているハイブリッドカーに搭載される部品（モータや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワー半導体*5など）用製造装置の開発と拡販を進めます。

・中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長している中国市場で、製造装置やコンポーネントの現地生産を軌道に乗せ、トップシェア獲得をめざします。

・カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、ターゲット材料、消耗部品、部品洗浄などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

②コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、攻守織り交ぜた施策(コストダウン、納期短縮、標準化、効率化などの攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施による従来からの生産改革に加え、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りを強力に推進し、価格競争力と収益力の向上をめざします。

③受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器及び分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により装置のラインナップを増やすことと、シェアアップによる受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行われるため、それらの市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「①ポストFPD戦略」の4つの柱を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大を図ります。さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、ターゲット材料、分析機器、コンポーネント及びカスタマーサポートなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、グループのシナジー効果を最大限に生かし受注拡大をめざします。

④財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の⑤新商品開発戦略、同⑥グローバル化戦略の実現に向けた投資資金、試作開発ラインの増設等設備資金に充当いたします。

⑤新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。

具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ製造装置(第10世代*6液晶ディスプレイ製造装置や大型基板対応のプラズマディスプレイ製造装置)、有機ELなどの次世代ディスプレイ製造装置、また、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置の開発を推進してまいります。さらに、エネルギー・環境関連で急成長が期待される太陽電池製造装置や、環境対応型として注目されているハイブリッド・カーに搭載される永久磁石、コンデンサ、パワー半導体などの製造装置の開発を推進してまいります。半導体分野では、メモリ(DRAM、フラッシュ、不揮発*7)など)製造用スパッタリング*8装置や自然酸化膜除去装置、レジストストリッピング装置などの開発を推進してまいります。また、LED、MEMS、高密度実装や光学薄膜製造装置などを開発し、ソリューションで提供してまいります。コンポーネントは、液晶ディスプレイ製造装置用大容量ドライポンプなどの開発を実施してまいります。また、材料関連では、大型化が加速し、急成長が期待されるFPD用スパッタリングターゲット材料や新規分野である太陽電池向け材料の開発に注力してまいります。

⑥グローバル化戦略

成長する地域である中国、韓国、台湾といった東アジアを中心に引き続き事業の拡大を図りますが、米国、欧州、ロシア、インド、東南アジアなどの地域への事業拡大も図ってまいります

中国においては、本格稼働を開始した各工場の生産体制や製品品質の向上をめざします。また、中国における子会社の統括管理を目的として設立した愛発科(中国)投資有限公司と、販売・サービスを目的として設立した愛発科商貿(上海)有限公司を中心に、中国事業の展開を図ってまいります。

韓国においては、ULVAC KOREA, Ltd. 玄谷工場を中心に、FPD製造装置や半導体製造装置の生産体制を確立するとともに、内製化率向上と垂直統合によるもの作りを強力に推進し、コスト競争力向上をめざします。

台湾においては、液晶ディスプレイ製造装置などの現地生産を行うULVAC Taiwan Manufacturing Corporation.を中心に生産体制や製品品質の向上をめざします。

また、今後成長が期待されるインド、ロシアや市場開拓が必要な地域への進出を行うことで、東アジア中心からさらなるグローバル化を図ってまいります。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置や材料、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

(5) 環境に関する対応

当社は平成13年に国際規格ISO14000の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております。(グループで29社取得)。当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・ 当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・ 当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。
- ・ 当社工場内における環境マネジメントを推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・ FPD製造工程等の心臓部であるスパッタリング装置にて使用されるターゲット材の使用効率向上及びインジウム等希少金属のリサイクル技術。
- ・ CO₂削減を背景に着目され始めた、新エネルギー機器の一つである薄膜系太陽電池製造一貫ラインの実現。
- ・ ハイブリッド・カーのモーターや発電機に用いられるネオジム磁石製造用の真空熱処理炉や真空溶解炉による製造技術。

当社グループの環境活動には、次のようなものがあります。

・ 自主的に全商品におけるRoHS指令指定物質の全廃を環境目的の1つに掲げております。平成20年7月1日以降に販売する製品につきましては、RoHS指令対応製品化を方針とし、その実施に向けてグループ全体で積極的に活動してまいります。

用語説明

*1) 二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカーのバッテリーなどにも使用されている。

*2) LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の三原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

*3) MEMS

Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

*4) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

*5) パワー半導体

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図れる。最近では、ハイブリッドカー用として需要が高まっている。

*6) 世代

世代とは、液晶ディスプレイ用のガラス基板（マザーガラス）のサイズを分類する総称。

*7) 不揮発メモリ

電源を切っても記憶内容を保持することができる半導体メモリのこと。フラッシュメモリなどがこれにあたる。

*8) スパッタリング

半導体や液晶ディスプレイなどの立体構造を形成する金属薄膜の生成法の一つ。高真空中で、アルミニウムなどの金属の材料に高エネルギーの原子（アルゴンやそのイオン）をぶつけて、玉突き的要領で金属原子を吹き飛ばし、その金属原子をガラス基板等の表面に層状に付着させる手法。形成された薄膜層をリソグラフィとエッチングで微細加工するという操作を何度も繰り返すことによって、何層もの薄膜から構成される機能を持った素子ができる。PVD(Physical Vapor Deposition：物理的气相成長法)ともいう。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4	18,879		16,479		11,889		
2. 受取手形及び売掛金		85,333		88,424		87,399		
3. たな卸資産		87,192		88,364		96,561		
4. 繰延税金資産		4,555		4,106		4,723		
5. その他		6,999		4,028		7,558		
6. 貸倒引当金		△222		△183		△253		
流動資産合計		202,738	67.4	201,217	63.7	207,876	65.5	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※2	47,619		62,725		58,105		
減価償却累計額		19,223	28,396	20,084	42,641	19,798	38,308	
2. 機械装置及び運搬具		44,270		52,293		46,473		
減価償却累計額		24,325	19,945	27,998	24,296	25,406	21,068	
3. 工具器具及び備品		11,168		13,107		11,643		
減価償却累計額		8,197	2,971	9,200	3,907	8,445	3,198	
4. 土地		8,880		9,575		8,915		
5. 建設仮勘定		10,324		12,607		10,333		
有形固定資産合計		70,517	23.4	93,026	29.4	81,822	25.7	
(2)無形固定資産								
1. のれん		-		-		218		
2. その他		3,575		3,472		3,593		
無形固定資産合計		3,575	1.2	3,472	1.1	3,811	1.2	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	16,051		8,733		15,555			
2. 差入保証金	1,353		1,655		1,392			
3. 繰延税金資産	4,006		5,122		4,338			
4. その他	2,819		3,060		3,096			
5. 貸倒引当金	△140		△269		△315			
投資その他の資産合計	24,089	8.0	18,303	5.8	24,068	7.6		
固定資産合計	98,181	32.6	114,801	36.3	109,701	34.5		
資産合計	300,919	100.0	316,018	100.0	317,577	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	73,518		51,817		72,099	
2. 短期借入金	※2	43,286		66,280		33,715	
3. コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000		10,000	
4. 未払法人税等		4,422		2,155		3,940	
5. 前受金		19,113		17,414		24,980	
6. 繰延税金負債		1		3		1	
7. 賞与引当金		1,578		1,639		1,640	
8. 役員賞与引当金		245		198		497	
9. 製品保証引当金		2,875		3,381		2,897	
10. その他	※4	15,135		14,474		19,698	
流動負債合計		170,174	56.6	167,362	53.0	169,467	53.4
II 固定負債							
1. 社債		200		200		200	
2. 新株予約権付社債		-		15,500		15,500	
3. 長期借入金	※2	27,356		25,350		24,926	
4. 繰延税金負債		17		1		1	
5. 退職給付引当金		10,557		11,991		11,394	
6. 役員退職慰労引当金		647		715		714	
7. その他		968		2,292		1,010	
固定負債合計		39,745	13.2	56,049	17.7	53,745	16.9
負債合計		209,919	69.8	223,410	70.7	223,212	70.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		13,468		13,468		13,468	
2. 資本剰余金		14,695		14,695		14,695	
3. 利益剰余金		55,452		58,018		57,955	
4. 自己株式		△6		△8		△7	
株主資本合計		83,608	27.8	86,173	27.3	86,111	27.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,420		904		1,461	
2. 為替換算調整勘定		1,985		1,586		2,747	
評価・換算差額等合計		3,406	1.1	2,490	0.8	4,208	1.3
III 少数株主持分							
純資産合計		91,000	30.2	92,608	29.3	94,365	29.7
負債純資産合計		300,919	100.0	316,018	100.0	317,577	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		121,333	100.0		116,706	100.0	239,151	100.0	
II 売上原価			96,330	79.4		95,026	81.4	192,700	80.6	
売上総利益			25,003	20.6		21,680	18.6	46,451	19.4	
III 販売費及び一般管理費			14,361	11.8		18,006	15.4	29,826	12.5	
営業利益			10,641	8.8		3,674	3.2	16,625	6.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			70		84		145			
2. 受取配当金			29		61		194			
3. 受取手数料			157		113		274			
4. 受取賃貸料			71		62		157			
5. 持分法による投資利益		-		17		-				
6. 為替差益		149		-		290				
7. ロイヤルティー収入		18		4		48				
8. 受取保険金		-		38		4				
9. 海外子会社付加価値税 還付金		488		91		624				
10. その他		927	1,908	1.6	493	965	0.8	1,427	3,162	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		418		634		949				
2. たな卸資産評価損		464		891		1,199				
3. たな卸資産除却損		16		17		92				
4. 賃貸資産経費		136		268		278				
5. 持分法による投資損失		37		-		560				
6. 為替差損		-		107		-				
7. 海外子会社付加価値税 還付手数料		190		-		206				
8. その他		191	1,453	1.2	372	2,288	2.0	399	3,683	1.5
経常利益			11,097	9.2		2,351	2.0		16,105	6.7
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		44		150		154				
2. 投資有価証券売却益		-		46		-				
3. 補助金受入益		75		8		235				
4. 持分変動利益		-		9		-				
5. 過年度製造間接費配賦 差額		-		2,605		-				
6. その他		13	131	0.1	35	2,853	2.4	14	402	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 2	321		286		533				
2. 投資有価証券評価損		-		6		36				
3. 関係会社出資金評価損		-		-		69				
4. 持分変動損失		4		-		-				
5. 減損損失	※ 3	2,114		266		2,159				
6. その他		28	2,467	2.0	21	579	0.5	83	2,880	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,761	7.3		4,625	3.9		13,627	5.7
法人税、住民税及び事業税	※ 4	4,464		2,214		7,307				
法人税等調整額	※ 4	△633	3,831	3.2	161	2,375	2.0	△1,148	6,159	2.6
少数株主利益			101	0.1		△55	△0.0		133	0.0
中間 (当期) 純利益			4,829	4.0		2,305	1.9		7,335	3.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	51,929	△6	80,085
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			281		281
剰余金の配当			△1,587		△1,587
中間純利益			4,829		4,829
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,523	△0	3,523
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,468	14,695	55,452	△6	83,608

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					281
剰余金の配当					△1,587
中間純利益					4,829
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△117	851	735	△884	△149
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△117	851	735	△884	3,373
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,420	1,985	3,406	3,986	91,000

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	57,955	△7	86,111
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			△226		△226
剰余金の配当			△2,016		△2,016
中間純利益			2,305		2,305
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	63	△0	62
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,468	14,695	58,018	△8	86,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					△226
剰余金の配当					△2,016
中間純利益					2,305
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△557	△1,161	△1,717	△102	△1,819
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△557	△1,161	△1,717	△102	△1,757
平成19年12月31日 残高 (百万円)	904	1,586	2,490	3,945	92,608

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	△6	80,085
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			278		278
剰余金の配当			△1,587		△1,587
当期純利益			7,335		7,335
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,026	△1	6,025
平成19年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	57,955	△7	86,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					278
剰余金の配当					△1,587
当期純利益					7,335
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△76	1,613	1,536	△823	713
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△76	1,613	1,536	△823	6,738
平成19年6月30日 残高（百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,761	4,625	13,627
減価償却費		3,666	4,776	7,980
減損損失		2,114	266	2,159
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		12	△115	212
退職給付引当金の増加 額		265	487	1,084
役員退職慰労引当金の 減少額		△457	△22	△391
製品保証引当金の増加 額		61	503	77
固定資産除却損		368	286	533
支払利息		418	634	949
補助金受入益		—	△8	△235
持分法による投資損失 (△利益)		37	△17	560
売上債権の増加額		△1,193	△714	△2,837
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,627	7,429	△18,739
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		4,487	△20,974	2,687
前受金の増加額 (△減少額)		△2,807	△5,728	2,293
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△170	184	△108
その他		△5,172	2,323	216
小計		△237	△6,064	10,066
利息及び配当金の受取 額		126	146	383
利息の支払額		△422	△639	△905
法人税等の支払額		△5,180	△6,064	△8,413
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△5,713	△10,857	1,131

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△510	△1,180	△754
定期預金の払戻による 収入		603	779	1,008
投資有価証券の取得に よる支出		△1,953	△337	△2,122
投資有価証券の売却に よる収入		—	106	23
連結子会社株式の取得 による支出		—	△57	△164
貸付による支出		△238	△235	△253
貸付金の回収による収 入		254	194	227
有形及び無形固定資産 の取得による支出		△9,806	△13,615	△27,809
有形及び無形固定資産 の売却による収入		1,967	1,208	2,965
補助金による収入		—	8	235
その他		△21	△193	△205
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,704	△13,325	△26,850
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		17,930	30,817	7,435
長期借入れによる収入		10,675	7,466	14,222
長期借入金の返済によ る支出		△6,276	△5,768	△12,108
新株予約権付社債の発 行による収入		—	—	15,500
配当金の支払額		△1,587	△2,016	△1,587
少数株主への配当金の 支払額		△35	△35	△156
少数株主からの出資に よる収入		98	72	98
その他		△195	△3,338	333
財務活動によるキャッ シュ・フロー		20,609	27,198	23,738
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		319	△281	658
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		5,511	2,735	△1,322
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		10,515	11,664	10,515
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加高		2,472	1,464	2,472
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		18,498	15,863	11,664

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 26社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. なお、愛発科(中国)投資有限公司、Physical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 34社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. シグマテクノス㈱ ㈱RAS タイゴールド㈱ Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. シグマテクノス㈱ なお、愛発科(中国)投資有限公司、Physical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、シグマテクノス㈱については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>なお、(株)RAS、タイゴールド 株、Ulvac Korea Precision, Ltd.、Pure Surface Technology, Ltd.、 ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation、 ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. について は、重要性が増したため連結 の範囲に加えております。</p> <p>また、愛発科啓電科技（上 海）有限公司は、愛発科自動 化科技（上海）有限公司に商 号変更いたしました。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 24社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. 000 ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. シグマテクノス(株) 愛発科商貿(上海)有限公 司 寧波愛発科精密铸件有限公 司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、総資産、 売上高、中間純損益、利益剰 余金等の観点からみても中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 16社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 000 ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公 司 寧波愛発科精密铸件有限公 司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 23社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. 000 ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公 司 寧波愛発科精密铸件有限公 司</p> <p>なお、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. は、 ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTDに商号変 更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、総資産、 売上高、当期純損益、利益剰 余金等の観点からみても連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(24社)及び関連会社(4社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の中間決算日は9月30日であり、Physical Electronics USA, Inc. の中間決算日は11月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(5社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、㈱RAS、Pure Surface Technology, Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、Ulvac Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、シグマテクノス㈱の中間決算日は9月30日であり、Physical Electronics USA, Inc. の中間決算日は11月30日であります。</p> <p>左に同じ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(23社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクノス㈱の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc. の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 収益認識基準 _____	(1) 収益認識基準 真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。	(1) 収益認識基準 真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。
	(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 左に同じ ② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ	(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 左に同じ ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、ソフトウ ェア（自社利用分）につ いては、社内における 利用可能期間（5年） に基づく定額法によっ ております。 また、耐用年数につ いては、主として、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によっ ております。</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込 額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する 賞与の当中間連結会 計期間負担分として、 支給対象期間に基づ く当中間連結会計期 間対応分の支給見込 額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に 備えるため、当連結会 計年度における支給見 込額の当中間連結会 計期間負担額を計上し ております。 ④ 製品保証引当金 販売された製品の 保証に伴う費用の支 出に備えるため設定 したもので、過去の 発生実績率に基づい て計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 左に同じ ② 賞与引当金 左に同じ ③ 役員賞与引当金 左に同じ ④ 製品保証引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 左に同じ ② 賞与引当金 従業員に支給する賞 与の当期負担分として、 支給対象期間に基づ く当期対応分の支給見 込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に 備えるため、支給見 込額を計上しております。 ④ 製品保証引当金 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に356百万円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社の、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当中間連結会計期間において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は2,976百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当連結会計期間を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各連結会計期間の連結財務諸表への影響は重要性がないことから、当中間連結会計期間において期首の累積影響額2,605百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方法によった場合に比べて売上原価は482百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前中間純利益は3,087百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)																																																																																											
1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (13千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">タイゴールド㈱</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Ulvac Korea</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Precision, Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Pure Surface</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Technology, Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">シグマテクノス㈱</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (13千EUR)	タイゴールド㈱	276百万円	Ulvac Korea	423百万円	Precision, Ltd.		Pure Surface	112百万円	Technology, Ltd.		シグマテクノス㈱	350百万円	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">37百万円 (221千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">㈱イニシウム</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G. m. b. H.	37百万円 (221千EUR)	㈱イニシウム	15百万円	1	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">タイゴールド㈱</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Ulvac Korea</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Precision, Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Pure Surface</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Technology, Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">㈱イニシウム</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	タイゴールド㈱	195百万円	Ulvac Korea	363百万円	Precision, Ltd.		Pure Surface	360百万円	Technology, Ltd.		㈱イニシウム	8百万円																																																												
ULVAC G. m. b. H.	2百万円 (13千EUR)																																																																																														
タイゴールド㈱	276百万円																																																																																														
Ulvac Korea	423百万円																																																																																														
Precision, Ltd.																																																																																															
Pure Surface	112百万円																																																																																														
Technology, Ltd.																																																																																															
シグマテクノス㈱	350百万円																																																																																														
ULVAC G. m. b. H.	37百万円 (221千EUR)																																																																																														
㈱イニシウム	15百万円																																																																																														
タイゴールド㈱	195百万円																																																																																														
Ulvac Korea	363百万円																																																																																														
Precision, Ltd.																																																																																															
Pure Surface	360百万円																																																																																														
Technology, Ltd.																																																																																															
㈱イニシウム	8百万円																																																																																														
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・工場財団</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,804</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	6,004	機械装置及び	296	運搬具等		計	6,804	・土地		土地	172百万円	・建物及び構築物		建物及び構築物	76	計	247	・短期借入金	1,958百万円	・長期借入金	4,054	計	6,012	※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・工場財団</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・機械装置及び</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="2">運搬具等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,938</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,440	機械装置及び	227	運搬具等		計	6,171	・土地		土地	172百万円	・建物及び構築物		建物及び構築物	128	・機械装置及び		機械装置及び	175	運搬具等		計	474	・短期借入金	1,398百万円	・長期借入金	3,540	計	4,938	※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・工場財団</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	5,767	機械装置及び	257	運搬具等		計	6,528	・土地		土地	172百万円	・建物及び構築物		建物及び構築物	71	計	243	・短期借入金	1,857百万円	・長期借入金	3,511	計	5,368
・工場財団																																																																																															
土地	504百万円																																																																																														
建物及び構築物	6,004																																																																																														
機械装置及び	296																																																																																														
運搬具等																																																																																															
計	6,804																																																																																														
・土地																																																																																															
土地	172百万円																																																																																														
・建物及び構築物																																																																																															
建物及び構築物	76																																																																																														
計	247																																																																																														
・短期借入金	1,958百万円																																																																																														
・長期借入金	4,054																																																																																														
計	6,012																																																																																														
・工場財団																																																																																															
土地	504百万円																																																																																														
建物及び構築物	5,440																																																																																														
機械装置及び	227																																																																																														
運搬具等																																																																																															
計	6,171																																																																																														
・土地																																																																																															
土地	172百万円																																																																																														
・建物及び構築物																																																																																															
建物及び構築物	128																																																																																														
・機械装置及び																																																																																															
機械装置及び	175																																																																																														
運搬具等																																																																																															
計	474																																																																																														
・短期借入金	1,398百万円																																																																																														
・長期借入金	3,540																																																																																														
計	4,938																																																																																														
・工場財団																																																																																															
土地	504百万円																																																																																														
建物及び構築物	5,767																																																																																														
機械装置及び	257																																																																																														
運搬具等																																																																																															
計	6,528																																																																																														
・土地																																																																																															
土地	172百万円																																																																																														
・建物及び構築物																																																																																															
建物及び構築物	71																																																																																														
計	243																																																																																														
・短期借入金	1,857百万円																																																																																														
・長期借入金	3,511																																																																																														
計	5,368																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)																							
3	受取手形割引高は、137百万円であり ます。	3	—————	3	—————																						
※4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の 休日ではありますが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。中間 連結会計期間末残高から除かれている中 間連結会計期間末日満期手形は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>10</td> </tr> </table>	受取手形	1,420百万円	支払手形	1,064	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	10	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の 休日ではありますが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。中間 連結会計期間末残高から除かれている中 間連結会計期間末日満期手形は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>35</td> </tr> </table>	受取手形	1,124百万円	支払手形	740	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	35	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日 ではありますが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。当連結会 計年度末残高から除かれている当連結会 計年度末日満期手形は、次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>162</td> </tr> </table>	受取手形	1,060百万円	支払手形	824	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162						
受取手形	1,420百万円																										
支払手形	1,064																										
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	10																										
受取手形	1,124百万円																										
支払手形	740																										
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	35																										
受取手形	1,060百万円																										
支払手形	824																										
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162																										
5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく中間連結会計期間末の借入未実行 残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	10,000百万円	の総額		借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>5 当社は、銀行2行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく中間連結会計期間末の借入未実行 残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	10,000百万円	の総額		借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>5 当社は、銀行2行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	10,000百万円	の総額		借入実行高	—	差引額	10,000
貸出コミットメント	10,000百万円																										
の総額																											
借入実行残高	—																										
差引額	10,000																										
貸出コミットメント	10,000百万円																										
の総額																											
借入実行残高	—																										
差引額	10,000																										
貸出コミットメント	10,000百万円																										
の総額																											
借入実行高	—																										
差引額	10,000																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>3,762</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>95</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>496</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>903</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>63</td></tr> </table>	百万円		従業員給料	3,762	賞与引当金繰入額	439	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	95	減価償却費	496	旅費交通費	903	支払手数料	1,105	研究開発費	2,138	貸倒引当金繰入額	63	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>4,584</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>683</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>168</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>998</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,403</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48</td></tr> </table>	百万円		従業員給料	4,584	賞与引当金繰入額	683	役員賞与引当金繰入額	168	退職給付費用	417	役員退職慰労引当金繰入額	85	減価償却費	1,237	旅費交通費	998	支払手数料	1,069	研究開発費	2,403	貸倒引当金繰入額	48	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>7,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>464</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>495</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>662</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,172</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,750</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,020</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,886</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>393</td></tr> </table>	百万円		従業員給料	7,303	賞与引当金繰入額	464	役員賞与引当金繰入額	495	退職給付費用	662	役員退職慰労引当金繰入額	190	減価償却費	1,172	旅費交通費	1,750	支払手数料	2,020	研究開発費	4,886	貸倒引当金繰入額	393
百万円																																																																					
従業員給料	3,762																																																																				
賞与引当金繰入額	439																																																																				
退職給付費用	270																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	95																																																																				
減価償却費	496																																																																				
旅費交通費	903																																																																				
支払手数料	1,105																																																																				
研究開発費	2,138																																																																				
貸倒引当金繰入額	63																																																																				
百万円																																																																					
従業員給料	4,584																																																																				
賞与引当金繰入額	683																																																																				
役員賞与引当金繰入額	168																																																																				
退職給付費用	417																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																				
減価償却費	1,237																																																																				
旅費交通費	998																																																																				
支払手数料	1,069																																																																				
研究開発費	2,403																																																																				
貸倒引当金繰入額	48																																																																				
百万円																																																																					
従業員給料	7,303																																																																				
賞与引当金繰入額	464																																																																				
役員賞与引当金繰入額	495																																																																				
退職給付費用	662																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	190																																																																				
減価償却費	1,172																																																																				
旅費交通費	1,750																																																																				
支払手数料	2,020																																																																				
研究開発費	4,886																																																																				
貸倒引当金繰入額	393																																																																				
※2	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。	※2	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。	※2	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。																																																																
※3	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>—</td><td>のれん</td><td>米国 Litrex Corporation</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>2,114</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	—	のれん	米国 Litrex Corporation	百万円		のれん	2,114	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>—</td><td>のれん</td><td>シグマテクノス㈱</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>266</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>左に同じ</p>	用途	種類	場所	—	のれん	シグマテクノス㈱	百万円		のれん	266	<p>減損損失</p> <p>減損損失の内訳は下記のとおりです。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>—</td><td>のれん</td><td>米国 Litrex Corporation</td></tr> <tr><td>ボンディング用設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>中国 愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>ボンディング用設備については、当該設備の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>2,114</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,159</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	—	のれん	米国 Litrex Corporation	ボンディング用設備	機械装置及び運搬具	中国 愛発科真空技術(蘇州)有限公司	百万円		のれん	2,114	機械装置及び運搬具	45	計	2,159																													
用途	種類	場所																																																																			
—	のれん	米国 Litrex Corporation																																																																			
百万円																																																																					
のれん	2,114																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
—	のれん	シグマテクノス㈱																																																																			
百万円																																																																					
のれん	266																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
—	のれん	米国 Litrex Corporation																																																																			
ボンディング用設備	機械装置及び運搬具	中国 愛発科真空技術(蘇州)有限公司																																																																			
百万円																																																																					
のれん	2,114																																																																				
機械装置及び運搬具	45																																																																				
計	2,159																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	(5) 回収可能価額の算定方法 今後収益の獲得が見込めないと認められたのれんの未償却残高を全額減額し、減損損失を計上しております。		(5) 回収可能価額の算定方法 左に同じ		(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減額し、減損損失を認識しております。 ボンディング用設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。
※4	法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4	法人税等の表示方法 左に同じ	※4	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938
合計	42,905,938	-	-	42,905,938
自己株式				
普通株式(注)	8,868	25	-	8,893
合計	8,868	25	-	8,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938
合計	42,905,938	-	-	42,905,938
自己株式				
普通株式(注)	9,136	355	2	9,489
合計	9,136	355	2	9,489

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 287株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,868	313	45	9,136

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6 株

持分法適用会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分 39 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	利益剰余金	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,879百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △381 現金及び現金同等物 <u>18,498</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,479百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △616 現金及び現金同等物 <u>15,863</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,889百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △225 現金及び現金同等物 <u>11,664</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,807</td> <td>1,979</td> <td>740</td> <td>6,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,225</td> <td>939</td> <td>358</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,581</td> <td>1,040</td> <td>382</td> <td>4,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,058</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,003</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>120</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	その他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,807	1,979	740	6,525	減価償却累計額相当額	1,225	939	358	2,522	中間期末残高相当額	2,581	1,040	382	4,003	1年以内	1,058	百万円	1年超	2,945		合計	4,003		支払リース料	538	百万円	減価償却費相当額	538		未経過リース料			1年以内	120	百万円	1年超	470		合計	590		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,291</td> <td>2,479</td> <td>985</td> <td>7,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,778</td> <td>1,248</td> <td>428</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,513</td> <td>1,231</td> <td>557</td> <td>4,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,242</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,058</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,301</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>732</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>732</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>133</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	その他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,291	2,479	985	7,755	減価償却累計額相当額	1,778	1,248	428	3,454	中間期末残高相当額	2,513	1,231	557	4,301	1年以内	1,242	百万円	1年超	3,058		合計	4,301		支払リース料	732	百万円	減価償却費相当額	732		未経過リース料			1年以内	133	百万円	1年超	455		合計	588		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,969</td> <td>2,282</td> <td>849</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,253</td> <td>1,047</td> <td>395</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,715</td> <td>1,235</td> <td>454</td> <td>4,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,122</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,032</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,032</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>104</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	その他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,969	2,282	849	7,100	減価償却累計額相当額	1,253	1,047	395	2,696	中間期末残高相当額	2,715	1,235	454	4,405	1年以内	1,122	百万円	1年超	3,283		合計	4,405		支払リース料	1,032	百万円	減価償却費相当額	1,032		未経過リース料			1年以内	104	百万円	1年超	375		合計	479	
機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																																					
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
取得価額相当額	3,807	1,979	740	6,525																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,225	939	358	2,522																																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	2,581	1,040	382	4,003																																																																																																																																																				
1年以内	1,058	百万円																																																																																																																																																						
1年超	2,945																																																																																																																																																							
合計	4,003																																																																																																																																																							
支払リース料	538	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	538																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年以内	120	百万円																																																																																																																																																						
1年超	470																																																																																																																																																							
合計	590																																																																																																																																																							
機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																																					
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
取得価額相当額	4,291	2,479	985	7,755																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,778	1,248	428	3,454																																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	2,513	1,231	557	4,301																																																																																																																																																				
1年以内	1,242	百万円																																																																																																																																																						
1年超	3,058																																																																																																																																																							
合計	4,301																																																																																																																																																							
支払リース料	732	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	732																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年以内	133	百万円																																																																																																																																																						
1年超	455																																																																																																																																																							
合計	588																																																																																																																																																							
機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																																					
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																					
取得価額相当額	3,969	2,282	849	7,100																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,253	1,047	395	2,696																																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	2,715	1,235	454	4,405																																																																																																																																																				
1年以内	1,122	百万円																																																																																																																																																						
1年超	3,283																																																																																																																																																							
合計	4,405																																																																																																																																																							
支払リース料	1,032	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	1,032																																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																																								
1年以内	104	百万円																																																																																																																																																						
1年超	375																																																																																																																																																							
合計	479																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,503	3,301	1,799
計	1,503	3,301	1,799

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式及び関連会社株式	10,335
計	10,335
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	858
計	858

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,548	2,608	1,060
計	1,548	2,608	1,060

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社株式及び関連会社株式	4,110
計	4,110
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	459
計	459

前連結会計年度（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,503	3,363	1,860
計	1,503	3,363	1,860

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社株式及び関連会社株式	10,174
計	10,174
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	467
計	467

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,177	15,156	121,333	—	121,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	261	3,647	3,908	(3,908)	—
計	106,438	18,803	125,241	(3,908)	121,333
営業費用	96,350	18,359	114,709	(4,018)	110,691
営業利益	10,088	444	10,532	110	10,641

科目	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,318	19,389	116,706	—	116,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	258	2,651	2,910	(2,910)	—
計	97,576	22,040	119,616	(2,910)	116,706
営業費用	94,032	22,207	116,239	(3,206)	113,032
営業利益 (又は営業損失(△))	3,544	△167	3,377	297	3,674

科目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	206,648	32,503	239,151	—	239,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	812	8,185	8,997	(8,997)	—
計	207,460	40,688	248,148	(8,997)	239,151
営業費用	192,797	39,121	231,918	(9,393)	222,526
営業利益	14,663	1,567	16,230	396	16,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,513	18,860	2,960	121,333	-	121,333
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,407	3,833	1,684	13,923	(13,923)	-
計	107,920	22,693	4,643	135,255	(13,923)	121,333
営業費用	99,425	20,588	5,012	125,025	(14,333)	110,691
営業利益(又は営業損失(△))	8,495	2,105	△369	10,231	410	10,641

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,927	18,744	3,035	116,706	—	116,706
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,437	3,296	1,469	11,202	(11,202)	—
計	101,364	22,040	4,503	127,908	(11,202)	116,706
営業費用	99,912	20,705	4,545	125,162	(12,130)	113,032
営業利益(又は営業損失(△))	1,452	1,335	△42	2,745	928	3,674

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
(2) 北米 アメリカ・カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	前連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,981	32,734	7,436	239,151	—	239,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,442	6,891	4,153	28,486	(28,486)	—
計	216,423	39,625	11,589	267,637	(28,486)	239,151
営業費用	203,996	36,158	11,540	251,694	(29,168)	222,526
営業利益	12,427	3,467	49	15,943	683	16,625

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
(2) 北米 アメリカ・カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	57,520	1,789	886	272	60,467
II 連結売上高 (百万円)					121,333
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	47.4	1.5	0.7	0.2	49.8

	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	42,246	3,244	524	23	46,037
II 連結売上高 (百万円)					116,706
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.2	2.8	0.4	0.0	39.4

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	96,230	7,317	1,676	488	105,711
II 連結売上高 (百万円)					239,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.2	3.1	0.7	0.2	44.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 2,028円44銭 1株当たり中間純利益 112円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,066円92銭 1株当たり中間純利益 53円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円92銭	1株当たり純資産額 2,105円48銭 1株当たり当期純利益 170円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 168円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,829百万円	2,305百万円	7,335百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,829百万円	2,305百万円	7,335百万円
期中平均株式数	42,897千株	42,897千株	42,897千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	3,267千株	754千株
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(—)	(3,267千株)	(754千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		3,550		3,935		3,709				
2. 受取手形		6,037		4,251		6,384				
3. 売掛金		62,060		64,140		59,028				
4. たな卸資産		38,532		42,634		44,805				
5. その他		17,698		22,320		18,625				
6. 貸倒引当金		△28		△100		△96				
合計			127,848	62.8		137,180	59.7	132,455	60.8	
II 固定資産										
(1)有形固定資産										
1. 建物		13,720		23,081		21,893				
2. 機械装置		13,935		16,887		14,732				
3. 土地		7,017		7,498		7,046				
4. 建設仮勘定		8,389		10,768		8,701				
5. その他		1,847		2,168		2,164				
計			44,909	22.1		60,402	26.3		54,537	25.1
(2)無形固定資産			2,544	1.2		2,637	1.1		2,693	1.2
(3)投資その他の資産										
1. 投資有価証券		3,367		2,684		3,374				
2. 関係会社株式		14,292		14,115		14,294				
3. その他		10,724		13,171		10,556				
4. 貸倒引当金		△35		△220		△219				
計			28,348	13.9		29,751	12.9		28,005	12.9
合計			75,801	37.2		92,790	40.3		85,235	39.2
資産合計			203,649	100.0		229,970	100.0		217,691	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		4,354		2,819		5,201		
2. 買掛金		49,245		37,658		55,410		
3. 短期借入金		33,646		55,854		25,155		
4. コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000		10,000		
5. 未払法人税等		1,927		818		1,791		
6. 前受金		2,818		5,438		3,082		
7. 賞与引当金		577		596		594		
8. 役員賞与引当金		104		96		208		
9. 製品保証引当金		2,450		2,861		2,517		
10. その他		12,663		10,711		12,289		
合計		117,783	57.8	126,851	55.2	116,246	53.4	
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債		—		15,500		15,500		
2. 長期借入金		22,614		21,695		21,011		
3. 退職給付引当金		4,619		5,278		4,915		
4. 債務保証損失引当金		—		308		—		
5. その他		635		619		632		
合計		27,868	13.7	43,400	18.9	42,058	19.3	
負債合計		145,651	71.5	170,250	74.0	158,304	72.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
(1)資本金		13,468	6.6	13,468	5.9	13,468	6.2	
(2)資本剰余金								
1. 資本準備金		14,695		14,695		14,695		
資本剰余金合計		14,695	7.2	14,695	6.4	14,695	6.8	
(3)利益剰余金								
1. 利益準備金		529		529		529		
2. その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		305		341		353		
別途積立金		24,206		24,206		24,206		
繰越利益剰余金		3,470		5,636		4,772		
利益剰余金合計		28,509	14.0	30,711	13.4	29,860	13.7	
(4)自己株式		△4	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0	
株主資本合計		56,668	27.8	58,869	25.6	58,017	26.7	
II 評価・換算差額等								
(1)その他有価証券評価差額金		1,330	0.7	851	0.4	1,370	0.6	
評価・換算差額等合計		1,330	0.7	851	0.4	1,370	0.6	
純資産合計		57,997	28.5	59,720	26.0	59,387	27.3	
負債純資産合計		203,649	100.0	229,970	100.0	217,691	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,173	100.0		68,928	100.0		159,272	100.0
II 売上原価			67,918	84.7		58,983	85.6		138,706	87.1
売上総利益			12,255	15.3		9,944	14.4		20,566	12.9
III 販売費及び一般管理費			7,803	9.7		10,612	15.4		15,718	9.9
営業利益又は営業 損失 (△)			4,452	5.6		△668	△1.0		4,848	3.0
IV 営業外収益			3,447	4.2		4,017	5.8		6,354	4.0
V 営業外費用			975	1.2		1,270	1.8		2,263	1.4
経常利益			6,925	8.6		2,079	3.0		8,938	5.6
VI 特別利益			8	0.0		2,035	3.0		137	0.1
VII 特別損失			4,836	6.0		564	0.8		5,274	3.3
税引前中間 (当期) 純 利益			2,096	2.6		3,549	5.1		3,802	2.4
法人税、住民税及び事 業税		2,157			1,153			2,938		
法人税等調整額		△305	1,852	2.3	△472	681	1.0	△731	2,207	1.4
中間 (当期) 純利益			244	0.3		2,868	4.2		1,594	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	△4	58,012
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,587	△1,587		△1,587
別途積立金の積立						3,000	△3,000			—
中間純利益							244	244		244
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	3,000	△4,344	△1,344	△0	△1,344
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	24,206	3,470	28,509	△4	56,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,587
別途積立金の積立			—
中間純利益			244
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△99	△99	△99
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△99	△99	△1,443
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,330	1,330	57,997

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	△5	58,017
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△2,016	△2,016		△2,016
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
別途積立金の積立										
中間純利益							2,868	2,868		2,868
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△12	—	864	852	△0	851
平成19年12月31日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	341	24,206	5,636	30,711	△6	58,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△2,016
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			
中間純利益			2,868
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△518	△518	△518
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△518	△518	333
平成19年12月31日 残高 (百万円)	851	851	59,720

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	△4	58,012
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,587	△1,587		△1,587
固定資産圧縮積立金の積立					66		△66			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△18		18			—
別途積立金の積立						3,000	△3,000			—
当期純利益							1,594	1,594		1,594
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	48	3,000	△3,042	7	△1	6
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	△5	58,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,587
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,594
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△59	△59	△59
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△59	△59	△54
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品・仕掛品 左に同じ</p> <p>② 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品・仕掛品 左に同じ</p> <p>② 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年6月30日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用してあります。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ	(2) 無形固定資産 左に同じ (3) 長期前払費用 左に同じ
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間会計期間対応分の支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,061百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 左に同じ (3) 役員賞与引当金 左に同じ (4) 製品保証引当金 左に同じ (5) 退職給付引当金 左に同じ	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 左に同じ (5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,061百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に365百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 _____</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(7) 投資損失引当金 _____</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 _____</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
_____	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当中間会計期間より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当事業年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合</p>	_____

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	に比べて、売上原価は2,976百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当中間会計期間において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当会計期間を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図書番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各会計期間の財務諸表への影響は重要性がないことから、当中間会計期間において期首の累積影響額2,023百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方によった場合に比べて売上原価は950百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前中間純利益は2,973百万円増加しております。</p>	

注記事項

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,446	973

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	831	358

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,126	653

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
真空関連事業	107,536	120,059	234,856
その他の事業	19,389	15,156	32,503
合計	126,924	135,214	267,359

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空関連事業	95,323	106,340	128,112	137,041	203,008	112,638
その他の事業	20,910	9,699	17,135	8,535	33,760	7,717
合計	116,233	116,039	145,248	145,576	236,769	120,355

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
真空関連事業	97,318	106,177	206,648
その他の事業	19,389	15,156	32,503
合計	116,706	121,333	239,151

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び電子部品製造装置	58,322	59.9%	65,535	61.7%	120,633	58.4%
半導体製造装置	18,507	19.0	17,706	16.7	38,184	18.5
コンポーネント	12,809	13.2	12,919	12.2	27,111	13.1
その他	7,680	7.9	10,018	9.4	20,720	10.0
計	97,318	100.0	106,177	100.0	206,648	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトウェアであります。